

文教産業委員会行政視察報告書

- 1 視察期間 自 平成21年8月17日
3日間
至 平成21年8月19日
- 2 視察都市 京都府長岡京市
京都府向日市
兵庫県立尼崎創造青少年劇場（兵庫県）
滋賀県長浜市
滋賀県米原市
- 3 参加者 玉田委員長、稲垣副委員長、八木正弘委員、中村委員、
西島委員、野崎委員、河島委員
同行 清水文化財課長
随行 伊藤副主任
- 4 視察事項 (1) 市の概況について（4市）
(2) 地産地消給食について（長岡京市）
(3) 通学区域の弾力化について（向日市）
(4) 公の歴史・文化施設について（兵庫県、長浜市）
(5) 幼保一元化について（米原市）
- 5 考察 次のとおり

長岡京市 人口:79,449人、面積:19.18 km² (平成21年4月1日現在)

1 地産地消給食

(1) 目的と背景

地産地消給食は、平成17年度から「いただきます。地元産」プランの一環として実施。主に名産物のタケノコ、ナス、菜花を中心に取り入れ、地元農業・農村や食文化への理解促進を図ることを目的としている。

給食は小学校10校4,544人に実施(中学校は未実施)しており、9校は民間委託だが、調理と洗浄作業のみで、児童数に関わらず全小学校に栄養士を配置(半数は県費、半数は市費による)し、各校ごとにメニューを作成。自校方式を継続しており、老朽化対応としてもセンター化は考えていない。学校給食における地元食材の使用割合は米を含め19%。

(2) 食材確保の方法

歴史のある「ふれあい朝市」が母体で、朝市事務局でもある農政課が、学校教育課と朝市実行委員会、JA、京都府京都乙訓農業改良普及センター等の各団体を結び連絡調整をしている。初めての食材納入農業者との交渉は、教育委員会が個別に当たって相談をしている。農家は校区・もしくは近い学校に分担して納入する。

(3) 学校での食教育

地元産物を工夫した献立の際には、地元農家よりメッセージが添えられたり、学校に来て説明してもらい一緒に給食を食べるなどの取り組みをしている。また農産物の副読本もつくり、総合学習で主に小学校3・4年生を対象に勉強し、朝市メンバーによる児童へのレクチャーや農作業体験などをし、意識づけを図っている。

(4) 効果・評価

子どもたちの住む地域や食材、農業への関心と地元農家への感謝の気持ちが高まった。特色ある給食として郷土料理であるナス・カボチャ・小豆を使った「いとこ汁」(材料をどんどん追加して入れる＝「おいおい」入れる＝おいおい＝甥と甥＝で名づけられた)は、農林水産省の「地産地消給食メニューコンテスト」で近畿農政局長賞を受賞している。

(5) 課題と対策、今後の取り組み

品質による価格の調整・一本化が難しい。第一次産業人口が少なく生産者の減少はここでも同様だが、食教育がどう功を奏するか注目すべきところ。

[考 察]

地産地消は、地域性が大きく影響し多種多様になっているが、住民が誇りにしている京都

という地域に対する愛郷心を、名産物によりさらに醸成しているとうかがわれた。よい食材を常に調達する流れを作る苦労、量の確保、価格の調整等の課題はあったが、独自のメニュー研究などおもしろみのある取り組みであった。JAや農家との信頼の上に成り立つことであり、また、児童と農家との交流が、地産地消の目的である日本の農業を考えることにつながるであろう。各小学校に栄養士を配置し、単独調理方式を続けていることに、給食を通して教育への姿勢がうかがわれる。

向日市 人口：54,904人、面積：7.67 k m²（平成21年4月1日現在）

1 通学区域の弾力化

市内に小学校6校、中学校3校。人口の急増で学校の新設や増改築した時期を経て、現在は児童・生徒数が減少している。

(1) 通学区の考え方

学校選択のより弾力化を図る文部科学省の方針や保護者の希望に基づき実施してきたが、平成14年度から中学校で「調整区域制度」と「部活動制度」を、16年度から、自由に小中学校を選択できる「希望校制度」を実施している。

(2) 弾力化の仕組み(通学手段は公共交通機関利用が条件で、自転車は不可となっている。)

「調整区域制度」

通学区内に特別な扱いをする区域として調整区域を設定し、従来の「指定校」の他に「選択校」に入学ができる。選択校は、校区内の指定校よりも校区外の学校が近いなど、距離的な要因をもとに設定された。届出をした生徒は全て入学できる。中学校2校に導入され、利用者は21年度24名である。

「部活動制度」

市内3中学校のうち、1校にしか設置されていない部活動への入部を理由に指定校以外の「届出校」に入学できる。水泳やバドミントン、体操、マーチング部が対象で、届出をした生徒はすべて入学できる。利用者は21年度9名である。

「希望校制度」

16年度からは、市内のどこからでも、理由を問わず希望の小中学校を選択できるようになった。受け入れ人数は入学予定者の1割程度で、希望者が多い場合は抽選をすることになっているが、これまで抽選はない。利用者は21年度小学校24名、中学校17名である。

(3) 効果・評価

学校を選択することで、児童・生徒が主体的に学校生活を送ることができるとともに、学校選択の機会により、児童・生徒・保護者の学校への関心が高まる。

(4) 課題と対策

各制度とも開始後、大きな問題は現状ではないが、地域での友達関係や通学時の安全確保の課題がある。少子化で児童数の減少校に老人福祉センターを併設したが、その地域で新たに民間開発が始まり、児童の増加も見込まれているため対応を検討中とのこと。

〔考 察〕

弾力化は現代ニーズだが、人口急増時期に対応すべく新設された小学校が、位置的に問題があり、この課題に対応する形で積極的に導入されたようである。市域の面積が7.67 k²と狭く、人口集中のまちだからこそできることであろう。弾力化の効果は認められるが、本市とは状況を異にする。新たに民間開発による問題も出てきており、その対応に苦慮されているとことが、本市でも同様の経過があり、今後、注視したい。

兵庫県立尼崎創造青少年劇場（ピッコロシアター）

1 公の文化施設

(1) 劇場設置の目的と背景・経緯

高度経済成長による工場立地の進展とともに、増加した労働者のサークル活動で活発だった演劇の練習の場、発表の場として昭和53年に開館。続けて演劇学校、同研究科、舞台芸術学校を開校させ、「青少年の自由な創造活動を促進し、合わせて県民文化の高揚を図る」という目的のもと継続発展させている。阪神淡路大震災で建物の一部を破損したが、直後には活動を再開、全国初の県立劇団であるピッコロ劇団による被災地激励公演を小学校などで巡演した。

(2) 劇場の特徴や運営

音響を重視した大中小のホールを備え、舞台は客席の2倍近い広さで、観るより演じることを重視した舞台構造となっている。資料室は全国でも屈指の舞台芸術関係書図書館であり、演劇に関する相談に応じている。管理運営は、(財)兵庫県文化協会を経て現在は、指定管理者として(財)兵庫県芸術文化協会が行っている。劇団代表は劇作家・演出家の岩松了氏。県費から毎年約4億円の委託料が支出されているが、県事業として青少年活動の場としての意義は継続して確認されている。

県立劇団（ピッコロ劇団）

都会で修行しても劇団員としての生活は難しいものであり、ここでは専属の劇団員として演劇に打ち込める体制にしている。同劇団出身で現在メディアなどで活躍している俳優が少なくない。

主な利用団体やその使用方法、利用者数、稼働率

専属劇団公演のほか、会館自主事業及び民間団体主催の演劇やコンサート公演。専門図書館、ミニギャラリーは一般県民も活用されており、プロの練習にも利用されている。年間利用者数は10万4,000人ほどで施設稼働率は90%である。

教育機関や地域、自治体との連携

地域の芸術文化活動の発表と交流の場として県民参加の「ピッコロフェスティバル」開催や、尼崎市の行事への参加ほか、地域団体との共同企画事業などを行っている。

〔考 察〕

観る人よりも演じる人という逆転の発想は、根底に人づくりを重視している。若者の自作自演の場は、若者を育てる環境づくりの方針として素晴らしいものと感心した。伝統があり内容も素晴らしいものであると感じた。財政状況に問題も含んでいると感じるので、見守っていく必要があるであろう。県立施設であるが、文化振興は広いエリアで考えるべき点もあり、その点で大いに参考になった。

長浜市 人口：84,813人、面積：247.01 k m²（平成21年4月1日現在）

1 公の歴史・文化施設

(1) 長浜城歴史博物館

歴史の流れで長浜城がなくなったことを憂える市民から、1億2,000万円の寄附があり、それを契機に長浜城歴史博物館の建設を検討。建設費10億3,000万円のうち4億3,000万円が市民寄附によるもの。寄附者の意向が「城郭博物館」であった。昭和53年に開館、年間12～13万人の来館者のうち、10万人ほどは「お城と思ってきたら、博物館だった」などの意見があり、それをいかにしてリピーターにするかや、展示品の入替え、身近な歴史展示など、市民協働を基本にさまざまな角度から努力をしている。

(2) 慶雲館

明治20年の、明治天皇行幸のために富豪によりつくられ、当時の建設費は1万円。2階に玉座が設けられ建具や調度品、照明なども建設時のもので、当時の様子をうかがう場でもある。現在は市の迎賓館として利用されている。大灯籠や巨石が配されている200坪の

庭園は、市内の緑園的存在である。長浜市の代表的な初春行事「盆梅」の展示会会場でもあり多くの見物客が来る。

(3) 曳山博物館

秀吉に始まったという曳山歌舞伎が、今も専門家の指導で継承されており、曳山の実物を展示してある。子ども歌舞伎を子ども狂言とも表現されているのは、幕府から出ていた歌舞伎禁止令の目をくぐる一策とのこと。祭りは曜日にかかわらず毎年4月12～16日に開催され、この間、学校は休みとなる。配役決めから始まり、まち全体が子ども歌舞伎に集中する様子が映像で見られる。歴史がつくった文化を、大人と子どもの合同作業により市民が伝承しているまちの様子が理解できる施設である。

〔考 察〕

長浜城歴史博物館は観光施設的でありながら、歴史博物館として子どもをはじめ市内外の来訪者を呼んでいる。慶雲館は特殊なものであったが、現在は同じく大きな催し会場としてやはり観光施設ともなっている。子ども歌舞伎は、地域の歴史を学び文化を後代に継承するまちづくりとして大いに感心するものであった。昔と現代をうまくつなげて未来につなげ、また人づくりをしていこうとする取り組みであり、まちおこしの観点からも素晴らしいと思う。歴史・文化を守る市民の強い意志を感じるものであった。文化的財産を生かすも殺すもその時代に生きる人たちにかかっていると思うと、大きな責任を感じるものである。コンパクトなまちのため、まちづくりとそれぞれの施設が連携をとりやすく相乗効果が働いているとうかがわれた。地域の歴史学習の常設場として、また子どもの学習の場として、存在することの意義を確認した。歴史はまねをしようとしてもできない。まちの歴史と文化を無視することは、その間のまちの歴史を失うことになり、取り返しはできないものである。歴史の重みと、歴史がはぐくんできて、今も継承している市民の力が大であると思う。

米原市 人口：41,849人、面積：250.46 k m²（平成21年4月1日現在）

1 幼保一元化

(1) 目的と背景

米原市は、平成17年2月と10月の2度の合併を経て、幼稚園と保育園の充足率のばらつきや地域格差により適正な集団規模が維持できない状況の解消等を検討してきた。また合併後の組織改変で子ども課と教育委員会とが隣接配置され、検討が進んだ。現場での懸念はあったが、市長と教育長が熱い議論を戦わせた結果、未就学児を一貫して支える「子育て

ち支援」の方向性を確認し、17年度から預かり保育を実施していた「いぶき幼稚園」を、「認定子ども園」とし、事業を開始した。

従来の幼稚園は短時部（9:00～14:00、長期休暇あり）となり園児110人、保育園は長時部（8:30～16:30または18:30）となり園児38人である。

(2) 一元化による効果

保育に欠ける子どもも欠けない子どもも同じ園に通えるので、幼児同士の関わりができる。保護者の状況に応じて同じ園で短時・長時部を選択できる。職員はお互いの連携が必要であることをより強く意識しており協力体制の充実が図られている。

(3) 課題と対策、今後の展望

短時部園児の帰宅後や長期休暇による、長時部園児の心理面への配慮、また職員の協力体制と連携のさらなる充実などが必要とされている。

2 職員体制

(1) 現場の保育士・教諭の業務量

全職員がローテーションを組み、午前7時30分からの早朝保育は全員が交代で当たるなど、負担が偏らないよう工夫している。開始2年目までは大変だったが21年度に臨時職員1名を追加し落ち着き始めている。

(2) 職員の内訳

21年度は、園長1名（兼務）・主任2名・学級担任9名（内8名が正規）、2時以降保育担当1名、パート1名、特別支援加配4名（臨時）、ほかとなっている。

(3) 職員の確保策

募集しても確保は厳しく、登録制をとっている。

〔考察〕

現代ニーズにこたえるためにも、国の制度を利用した新しい取り組みは必要であり、そのためにも市長・教育長はもちろん、職員の意識改革も必要であることを再確認できた。大変な努力と思うが、改革した米原市の決断は未来を切り拓いている実例として参考になるとともに、うまく機能していけば待機児童の解消につながると考える。滋賀県で初めて幼稚園の3歳児保育開始と、認定こども園開設ということで視察が多いとのこと。待機児童ゼロ、認可外保育所ゼロも特筆すべきことであった。

幼保一元化に関しては、事前勉強会で本市の教育総務課・子育て支援課それぞれから現状を聞き、双方が頑張っていながらも難しい実情を抱えて米原市に伺った。難しさは同様なが

ら、実現できたのは、市長と教育長の熱い議論の上、方向性を出し、職員も「まず、子どものために」と理解を広げて実現したとのこと。目的が同じであるなら、種々の課題も解決していくのではないかと思う。